

ロシア軍によるウクライナ侵略に反対し、即時の撤退を求める声明

2月21日、プーチン大統領は、ウクライナの一部である「ドネツク人民共和国」と「ルハンスク人民共和国」の「独立」を承認し、同24日、ロシア軍はウクライナへの全面侵攻を開始した。この行動はウクライナの主権と領土を侵害し、国連憲章や国際法に違反する侵略行為である。

さらにプーチン大統領はウクライナ国内の原子力発電所や病院を攻撃し、核兵器の使用にも言及している。原子力発電所や病院の攻撃は戦時国際法に違反し、核兵器の使用は核兵器禁止条約第1条に明示された禁止事項である。これらへの攻撃と核使用の示唆による威嚇をただちにやめるよう、私たちは強く求める。

3月15日、国連の難民高等弁務官事務所（UNHCR）のブランディ難民高等弁務官は、ロシア軍の侵略で国外に逃れたウクライナ国民が300万人を超えたと報じた。国外難民はウクライナ人口約4100万人の7%にあたる。国外に逃れられず自国にとどまり、国内難民となったウクライナ国民も多数にのぼる。なかでも50万人以上に及ぶ子ども難民への救済は緊急性を要する。私たちはウクライナ国民が難民になり、ロシア軍に殺害されている現実

に深く心を痛める。
全国民主主義教育研究会は、「平和で民主的な社会の主権者の育成をめざす」研究団体として、ロシアによるウクライナ侵略に反対し、即時の撤退を求めるものである。

2022年3月20日（日）

全国民主主義教育研究会常任委員会